

令和5年度

自己評価報告書

評価対象期間 自：令和4年4月1日
至：令和5年3月31日

令和5年9月

自己点検・評価表（ISO 29990対応版 Ver1.2）

実施日：令和5年9月1日

学校名：（学）石川学園 横浜デザイン学院

1. 学校の教育理念・目標

横浜デザイン学院は洋裁技術の普及を目指し、1948年10月に横浜市西区に開校した戸部洋裁専門女学院に始まります。1978年には専修学校へ移管が完了し専門課程を設置、2001年には現在の横浜デザイン学院に校名を変更しました。2001年10月からは日本語学科を設置し海外に門戸を広げ、海外から優秀な留学生の受入れを始めました。2014年には文部科学省「職業実践専門課程」に認定され、2018年10月には創立70周年を迎えることができました。私たちは社会で求められる「人財」を輩出するために、社会ニーズに対応できる知識や技術を修得させる職業教育の規範として、以下を教育理念として掲げています。今年の教育未来創造会議にて「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」が出され、本年5月には「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」が出されおります。今後の高等教育機関は、ICT教育の充実と留学を通じた多文化理解の促進が今後の人材育成にとって不可欠であると位置づけています。

また、「令和4年度文部科学白書」では、未来をけん引する人材の育成 ～大学・高等専門学校の機能強化と学び直し促進～として、誰もが生涯にわたって学び続け、学び直しができるよう、教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進することが求められます。

当学校では、NEXTという校内プロジェクトを立ち上げ、次世代に対応できる教育の在り方及び、ICT化を模索しております。

1) 教育理念「一燈照隅」専門課程

教育理念の「一燈照隅」は東洋政治哲学の権威である安岡正篤先生が提唱した教えで、天台宗を開いた伝教大師最澄の名言である「一燈照隅 万燈照国」が起源と言われています。その意味は「社会のどこにあってその場その場において、なくてはならぬ人となり、仕事を通して世のため人のために貢献する“利他”の生き方こそが一隅を照らすこと」と教えています。この教えに基づいて横浜デザイン学院ではONE TO ONEの手作り教育を実践することによって、入学した学生が卒業する時には自分の成長が肌で実感でき、また就職した企業等からこの人材を採用してよかったと、心から喜ばれ、社会に貢献する存在になることが私たちの使命と考えています。

2) 教育目標「凡事徹底」高等課程

本学院の高等専修学校の教育理念には「素直な心」「活力」「思いやり」「バランス感覚」の育成を掲げ、そのために「モノづくり教育」を通し感性を磨く情操教育を実践しています。教育目標には「凡事徹底」を掲げ、「挨拶をする」「素直である」「我慢ができる」「人の話を聞く」「人に迷惑をかけない」「時間を守る」など、人として当たり前のことが出来る人になることを目標にしております。社会に出てから、いかなる仕事に就こうとも、その場その場になくてはならない「人財」になるための基本である

「真心」を育むことが私たちの使命と考えています。

3) 教育目標「全世界に日本ファンを増やし日本の積極的平和外交に貢献すること」日本語学科

日本の知的国際貢献の一翼を担うために、日本が大好きな優秀な留学生を受け入れ、日本語教育とその後の職業教育を提供することによって、多くの留学生が日本の大ファンとなり、自分の仕事を通して世界平和に貢献できる「人財」を輩出することが使命と考えています。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

大学との差別化を図るため、専門学校の特化した教育が求められています。当校は各学科とも地域の企業、自治体を中心に幅広く連携した授業課題による実践的教育を推し進めて参りました。その過程では各学科の専門分野において実際の制作・開発に関わる実践的な内容を組み込んだ教育を実施しました。

近年との企業もAI・ICT時代を見越した、デザイン思考、クリエイティブな発想ができる人材確保を進めており、そのような時代背景を受け2023年度より、総合デザイン学科として既存の総合デザイン科、ファッション科、マンガ科を統合した学科構成にしました。

留学生が主に在籍する総合日本語科においては、職業実践専門課程の観点から就職が目標となっておりますが、新型コロナウイルス感染症が本年5月8日から「5類感染症」となり、様々な業種において、人手不足感が高まり外国人材を採用する企業が増えてきています。現在本年3月に卒業した学生で在留資格「特定活動」で、就職活動を継続している学生はおりません。

従来通り留学生と日本人学生の交流を促進し、日本人学生にも留学生にも満足度の高い授業を実施して、当校の強みを身につけたすべての学生の就職が実現できるように、オンラインによる就職活動、日本における新たな成長分野への就職など、今までとは違った就職支援が求められています。

3. 評価項目の達成及び取組状況

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

1 教育理念・目標			適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス
1	1	学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか	4	○3	2	1	NEXT24,25会議
1	2	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	○3	2	1	学則
1	3	学校における職業教育の特色は明確になっているか	○4	3	2	1	事業計画書
1	4	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4	○3	2	1	学校案内
1	5	理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4	○3	2	1	学校案内

1 課題

- 1) 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の設置検討、県立高校改革等の教育行政の変革期、政府や文科省が専修学校に求めるリカレント教育ICT教育の方向性を踏まえ、将来を見据えた学科構成などを行う必要がある。留学生が中心となっている学科においても教育未来創造会議における「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」にある留学生40万人受け入れに向けて、留学生対象の高等教育機関の教育内容を変更する必要がある。
- 2) 現在行っている小学校で出張授業、中学校で行う職場体験などを広げ、この「横浜」という地域企業社会に根差したうえで、日本人生徒学生を増やしていくかを検討する。

2 今後の改善方策

学校の横断的な将来構想について検討するプロジェクトチームを設置（NEXT24、25プロジェクトを実施中）、具体的な課題項目を決定し、変革スケジュールを策定する。文科省、神奈川県教育委員会、神奈川県専門学校各種学校協会等の外部情報を共有しながら、学校の将来構想を策定する。

3 特記事項

ポストコロナ、政府の留学生受入れ40万人計画に基づき、日本語学科定員数240名から280名に変更した。総合日本語科の教育内容について今後どのようにするか活発な議論をしていく。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

2 学校運営			適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス
2	1	学習サービスを受託または委託する場合、目的、要望、最終目標及び要件を明確にしているか	○4	3	2	1	シラバス、契約書
2	2	利害関係者が不満を抱いている場合や、利害関係者と学校側とで意見の相違がある場合の相談受付方法を案内しているか	○4	3	2	1	HP問合せ
2	3	ニーズ調査結果に基づき学習サービスの目的を設定し、目的に対する評価を結論としてとりまとめた評価報告書を作成しているか	4	○3	2	1	学生アンケート
2	4	評価報告書はわかりやすく、結論を導き出すに至った観点、手順及び根拠が明確に記述されているか	4	○3	2	1	学校関係者評価 委員会
2	5	運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	○3	2	1	組織図 就業規則
2	6	人事、給与に関する制度は整備されているか	○4	3	2	1	就業規則 給与規定 人事考課測定
2	7	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	○4	3	2	1	組織図 理事会議事録 会計規則
2	8	文書管理規程、文書管理リスト（ファイル管理簿）ならびに決裁の流れを含む決裁規程（文書処理規程）が文書化されているか	○4	3	2	1	稟議書ファイル データ保管規程 職員ポータルサイト
2	9	目的等に沿った事業計画が策定されているか	4	○3	2	1	事業計画書
2	10	教育理念・目的などに沿った教育品質方針が、年度目標、運営組織、キーププロセスなどとともに、事業計画に盛り込まれているか	4	○3	2	1	事業計画書
2	11	事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4	○3	2	1	部門別方針
2	12	教育方針や目標を含むマネジメントシステムの継続的な適合性、妥当性、有効性を確保するためにマネジメントレビューを実施しているか	4	○3	2	1	運営会議 議事録等 人事評価
2	13	事業継続に関するリスクを特定、評価、管理することが理事会・評議会の議題にあがっているか	○4	3	2	1	理事会議事録
2	14	教職員と非常勤講師等との定期的な情報共有を図っているか	○4	3	2	1	講師会資料等
2	15	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	○3	2	1	学生向けオリエンテーション
2	16	「苦情及び相談対応窓口」を設置し、その運営を管理するとともに、利害関係者に周知しているか	4	○3	2	1	パワハラ相談窓口 HP問合せ
2	17	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4	○3	2	1	ホームページ
2	18	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	○3	2	1	学生募集システム 精算システム 校務システム グループウェア 職員ポータルサイト

1 課題

- 1) 教員、学生、事務（学費、在籍管理）に関わる情報の一元化によって業務効率を図りより質の高い教育の提供を目的に2022年度よりクラウドベースの校務システムを導入した。今後はツールの習熟度の向上と利用ルールの確立が課題です。
- 2) 電子帳簿保存法、インボイスの改正制度に応じて、対応が求められている。

2 今後の改善方策

- 1) 2022年より校務システムの運用を開始。学生の管理、行政への報告、学生面談記録、学生証、学費管理など、機能は多岐にわたる。教職員・非常勤講師のシステム利用の習熟度を上げるため継続して実施している。
- 2) 電子帳簿保存法、インボイス制度の対応については利用中の清算システムを拡充しての対応を検討している。2023年度の実施に対応を目指している。

3 特記事項

特になし

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

3 教育活動			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
3	1	各学科の到達目標を設定するために、高校生や高等学校教諭、求人企業の方、保護者などを対象に業界の動向やニーズ調査をしているか	4	○3	2	1	学校訪問報告書/ インフォクラウド
3	2	言語、文化、読み書き能力に関するニーズや障がいに関する特別なニーズを特定しているか	4	○3	2	1	学生指導要録 スクールカウンセ リング
3	3	学力の不足に関する特別なニーズを特定し、対応しているか	4	○3	2	1	補習実施報告書、 有資格者カウンセ ラー報告書
3	4	学生の前提スキルや要件の妥当性について見直すために必要な情報をアンケートやヒアリングなどで収集しているか	4	○3	2	1	出席簿備考欄 授業記録 授業アンケート (学生)
3	5	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	4	○3	2	1	授業チャート シラバス
3	6	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	○4	3	2	1	教育課程編成委員 会議事録 教務会議 講師会分科会資料
3	7	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	○3	2	1	専門課程方針資料
3	8	関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	○3	2	1	企業連携スケ ジュール表 教育課程編成委員 会議事録
3	9	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	○3	2	1	シラバス 授業チャート
3	10	Can-Doを意識した各コマの授業シラバスが作成されているか	4	○3	2	1	シラバス
3	11	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	○3	2	1	授業チャート
3	12	企業・施設等での職場実習がある場合、「実習の手引き」または仕様書などで、利害関係者の役割及び責任を明確にしているか	○4	3	2	1	インターンシップ 契約書 職業教育協定書
3	13	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4	○3	2	1	インターンシップ 報告書、関連書類 産学連携報告（ 2021年度宿題） ※要・報告書整備
3	14	シラバスあるいは講義要項などが事前に学生に明示されているか	4	○3	2	1	シラバス

3	15	講義（授業）や実習への出席など、学生の義務と責任について、学校案内や受講規約によって説明しているか	○4	3	2	1	学校生活の手引き
3	16	学習サービスの履行、人的・物的資源の提供、個人情報の取り扱い、安全管理など、学校側の義務と責任を学生と保護者に案内しているか	4	○3	2	1	学校生活の手引き
3	17	シラバスあるいは講義要項などが事前に学生に配布されているか（シラバスあるいは講義要項に評価の方法とスケジュールを掲載）	4	○3	2	1	シラバス
3	18	実習室等の学校施設、設備の利用割り当て（スケジュール管理）が明確になっているか	○4	3	2	1	教室稼働表 PC稼働表
3	19	学生によるアンケートなどで、授業評価を実施しているか	4	○3	2	1	授業アンケート
3	20	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	○4	3	2	1	成績評価基準 学生生活の手引き
3	21	当該職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	○4	3	2	1	教育課程編成委員会、産官学連携先評価資料
3	22	評価の過程において、差別的行為や恣意的な操作を排除するための対策を講じているか（学生評価及び教職員やカリキュラムの評価）	4	○3	2	1	成績評価基準 講師会資料
3	23	評価のために収集する情報（テスト、アンケート等）は、評価範囲を網羅し、信頼性があり、有効なものとなっているか	4	○3	2	1	テスト 授業アンケート 成績評価基準
3	24	評価における偏りを減らすために、適正な処置を講じているか	4	○3	2	1	成績表・補講
3	25	閲覧権限の設定がなされ、個人情報保護への配慮がされているか	○4	3	2	1	PCの権限一覧
3	26	授業評価の実施・評価体制はあるか	4	○3	2	1	教務会議議事録 教職員授業見学表
3	27	上記の評価者を選定している基準が明確になっているか	4	○3	2	1	なし（各科責任者）※要・エビデンス励行
3	28	教育の質向上に役立つ改善点を明確にするために、教育を提供している状況（学習環境等）を確認・検証しているか	○4	3	2	1	学生アンケート、 授業見学週間実施 レポート
3	29	学生や保護者、その他利害関係者からの苦情・要請等への対応など、不適合を特定し、対処する手順（予防処置及び是正処置）を確立しているか	4	○3	2	1	面談記録 ※要・フロー チャートの作成
3	30	教職員（事務部門を含む）それぞれの職務分掌が、職務記述書のよう形で文書化されているか	4	○3	2	1	業務分担表
3	31	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	○4	3	2	1	履歴書 職務経歴書
3	32	上記の職務記述書は、適切な間隔でレビュー（見直し）されているか	4	○3	2	1	目標設定シート ※要・業務分担表 確認の容易性
3	33	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	○3	2	1	研修案内・報告書

3	34	教職員のコンピテンシーを職務記述書と関連付けながら評価（又はレビュー）し、それらの評価結果（又はレビュー結果）を記録しているか	4	○3	←2	1	自己評価シート
3	35	評価結果に基づく教職員面接（非常勤を除く）を実施しているか	4	○3	2	1	目標設定シート
3	36	評価結果のフィードバックを踏まえて、意欲や仕事の満足度について教職員からフィードバックを得ているか	4	3	○2	1	自己評価シート ※要・明確な フィードバック手段
3	37	職員の能力開発のための研修等が行われているか（研修等の効果を評価し、文書により記録しているか）	○4	3	2	1	致知感想レポート
3	38	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	○2	1	教育課程編成委員会実施要領

1 課題

- 1) 就職に直結したインターンシップ及び、その実践体験の実施は、日本人学生、留学生ともに早期から行っているが、企業連携プロジェクトからのインターンシップ、企業研修等実施ができていない。
インターンシップ実施報告書の活用や、教員、非常勤講師、キャリアサポート間での情報共有、次年度の就活学生への情報展開、それらの経験値や情報を共有・活用することが必要であり、引き続き、産官学連携の報告書の充実と共有を体系化し実行することが必要。
- 2) 今後、関連分野における先端的知識、技能修得による教育提供の質向上のための、教職員のコンピテンシーの職務記述書と目標設定シート及び自己評価シートを基軸とした、各教員が変化する教育スキルを習得できる機会と環境をつくる必要がある。

2 今後の改善方策

上記課題に対し、以下の2点を中心に改善を行う。

- 1) 職業教育を基礎とした企業の選定と連携実施を実現するための既存企業ネットワーク活用。
 - ・ 企業連携からのインターンシップ実現促進のための連携先企業の吟味と実施出来る仕組みづくり。
 - ・ 企業連携実施の目的と計画を、教員、学生間で、具体的に確認し、共有を実施。
 - ・ 実践的な職業教育の評価、現場でのスキル評価（必要到達度の数値化等）の追記及び、その報告書の管理、活用を引続き行い、今後の実践教育への反映と就職実現に活かす。
- 2) 教職員の資質向上による、学生への教育提供の質向上を実現するための目標設定及び自己評価文書の体系化。
 - ・ 教職員に必要なコンピテンシーを共通認識した上で、教育の質向上の共通目的と、その目標の設定の具体化と実施計画の明確化。
 - ・ 既存の実行ツールである目標設定シートと自己評価シートの体系化を図る。
 - ・ 目標設定と評価結果のレビュー、およびフィードバックを行い、分野における必要な知識、技能の能

力開発を短期、中期・長期的に分け進める。

- ・ 各分野の最新動向の情報収集と、それを教育活動に反映したカリキュラムの試行。

3 特記事項

特になし

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

4 学修成果			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切… 1				エビデンス
4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	○3	2	1	就職実績 作品 パンフレットの卒業生コメント
4	2	全体的及び具体的な評価目標ならびに想定される評価範囲を記述できているか	4	○3	2	1	成績評価基準
4	3	学生の評価だけでなく、教職員やカリキュラムの評価も含め、評価方法及び手段、スケジュール及び根拠を記述しているか	4	3	○2	1	シラバス 年間予定表 ※要・判断基準の検討
4	4	成績証明書等、評価結果が社会的通用性を高める形式となっているか	○4	3	2	1	出席・成績証明書
4	5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	○3	2	1	卒業生アンケート

1 課題

- 1)「成績評価基準」に則った学生の評価の実施はできているが、教職員の授業評価、そのカリキュラム評価において、評価判断基準、スケジュール設定が明確でない。

2 今後の改善方策

- 1)全シラバスの教育目的とゴールの共有を行い、年2回の授業計画の達成度の確認と評価を体系づけ、教員と非常勤講師で行う講師分科会での共有実施内容を、より密にする。

③ 特記事項

なし

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

5 学生支援			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
5	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	○4	3	2	1	有資格者が常駐
5	2	学生相談に関する体制は整備されているか	4	○3	2	1	非常勤有資格者対応
5	3	保護者と適切に連携しているか（例えば、就職させることを目的としていることを確認し、資格取得やビジネスマナー、マインドの醸成に努めるなど）	4	○3	2	1	保護者との3者面談 就職ガイダンス・就職活動ハンドブック
5	4	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	○2	1	なし ※今後要検討
5	5	卒業生への支援体制はあるか	4	○3	2	1	有資格者及び元担任が支援
5	6	図書室・図書コーナー等、ホットライン、カウンセリングサービス、コンピュータの利用、メンタリングなどの学習サポートについて案内しているか	○4	←3	2	1	オリエンテーション 学生生活の手引き
5	7	担任以外に学生の健康管理・メンタルヘルスについて相談できる担当者がいるか	4	○3	2	1	有資格者が支援
5	8	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4	○3	2	1	奨学金制度 学費分納制度、アルバイト募集情報提供掲示板
5	9	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	○3	2	1	定期健康診断 非常勤有資格者によるカウンセリング
5	10	クラブ活動等の課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	○3	2	1	各部の顧問が対応、学内掲示板掲示、制作費支援制度
5	11	学生の生活環境への支援は行われているか	4	○3	2	1	学生寮
5	12	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	○4	3	2	1	出張授業・進路ガイダンス実施

1 課題

- 1) 今後の教育提供対象層の拡大を図るための、教育環境やカリキュラムの想定が不十分。

2 今後の改善方策

- 1) 今後、拡大できる学生のペルソナをつくるなど、現状すべてのリソースとの実現性可否の検討を行い、将来への備えの共有と、その見える化を行う。

3 特記事項

特になし

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

6 教育環境			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
6	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	○4	3	2	1	校舎安全点検報告書 購入備品綴り 購入備品稟議書綴り 財産目録
6	2	学校施設・備品等が定期的に管理・点検されているか	○4	3	2	1	校舎安全点検報告書 校内施設点検報告書
6	3	教職員に対して、学習指導のための訓練や避難訓練を実施しているか	4	○3	2	1	避難訓練実施報告書 防災センター見学
6	4	防災に対する体制は整備されているか	4	○3	2	1	防災マニュアル 避難経路・場所掲示 職員緊急連絡網
6	5	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	○4	3	2	1	校舎安全点検報告書
6	6	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	○3	2	1	職業教育協定書 インターンシップ 保険

1 課題

- 1) 老朽化した備品、校舎設備の変更（継続課題）。
- 2) 首都圏直下型大地震、南海トラフ大地震、気象変動による台風大水等を含む大規模災害対応のマニュアルの整備と教職員への災害教育の実施。

2 今後の改善方策

- 1) 2023年度は大型工事として電気の分電盤の更新工事を実施予定。
- 2) 各部署から選出したメンバーで構成する災害対策委員会を発足して1年経過。月1回に学校全体の災害対策について具体的な対応策について継続的に検討しており、災害時の対応強化を図っている。

3 特記事項

- 1) ICT教育環境の充実を図るため、無線LANのネットワークは学生・教職員に利用を開放してい

る。授業で使用する端末、ソフトは充足しており、ICTを活用した教育環境の充実しているものと判断する。

- 2) 教職員を対象に応急手当の知識と技術を習得するため、AED装置の利用と心肺蘇生の講習会を校内で実施した。
- 3) 非常食は入学時に購入し、全学生分を学校に備蓄している。卒業時に非常食を卒業生に配布するので、備蓄品の賞味期限が切れることはない。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

7 学生の受入れ募集			適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1				エビデンス
7	1	履歴書（学歴、所有資格など）を適切に入手し、適切な管理を行っているか	○4	3	2	1	入学手続書類綴り
7	2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	○4	3	2	1	パンフレット、ホームページ
7	3	学生募集活動は、適正に行われているか（例えば、入学願書などの契約書を取り交わし、それらの文書を適切に管理しているか）	○4	3	2	1	募集要項 契約書類綴り
7	4	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	○4	3	2	1	募集要項 ホームページ
7	5	評価手段及びその基準、修了時に発行される証明書等について説明しているか	○4	3	2	1	募集要項 ホームページ
7	6	学校案内等には選抜方法など、入学に必要なスキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか	○4	3	2	1	募集要項 ホームページ
7	7	学納金は妥当なものとなっているか	○4	3	2	1	学則 募集要項 ホームページ

1 課題

- 1) 令和5年度専門課程においては、60名定員の総合デザイン学科は、定員を達成したものの、分野ごとオ学生数が異なる。特にファッション分野の学生が少なかった。また、留学生を対象に2年間でビジネス関連の資格取得を目指す総合日本語科は、コロナウィルスにより日本語学校の卒業生が減少しているため、定員に遠く及ばず、定員を次年度から20名に変更した。また日本語研究科の定員数についても未達となっている。

- 2) 総合デザイン学科の入学した日本人学生は、高卒、神奈川県内、女性が6割以上をしめている。神奈川県以外の地域では、静岡県からの入学者が増加傾向にある。
- 3) 留学生においては特に神奈川県内の日本語教育機関と連携し、学生の細かいニーズ、学力などを把握し、教育活動に活かしている。2024年3月の日本語教育機関の卒業生数は増加するため、今後ポストコロナ、日本の労働人口減少を受けて、どのような分野に外国人材を輩出するか検討をしている。
- 4) 昨年度より外国籍の生徒も募集できるよう募集要項を留学生・外国籍生徒向けに変更した。神奈川県の高等学校の多様な状況を踏まえ、外国につながる生徒・学生や在留資格が「留学」以外の学生の受入れを積極的に行う方針。

2 今後の改善方策

- 1) 卒業生の就職実績、在校生の学習状況などを高校にフィードバックすることで、継続して学生が入学している。神奈川県専門学校各種学校協会プロジェクト「仕事の学び場」や商業教育振興協会、定時制通信制高校協会に参画する高等学校と連携し、進路関連の催し及びイベントなどを行うことで高校生の職業理解、専門学校への関心を高めるように努める。学校訪問のみならず、WEB、SNSを利用した広報を幅広く行い、デザイン分野に興味を抱く生徒を増やしていく取組が必要である。オープンキャンパスの内容についてもSNSやWEBを活用し、楽しく学校を理解できるイベントとして周知を行う。
- 2) 留学生募集については、就労の新しい在留資格「特定技能」の創設されたことを受けて、専門学校進学のニーズが変化する可能性が高い。どのような分野への就職や人材輩出を行うかキャリアサポートセンターとともに検討が必要である。
- 3) 高等教育修学支援認定校（専門課程）と就学支援機・学費軽減認定校（高等課程）の利点を対象者に理解して頂けるようWEB、説明会等でもPRしていく。
- 4) 前年度よりWEBサイト、SNS特にInstagram、旧TWITTER Xの活用を積極的に行っている。総合デザイン学科の3分野のオープンキャンパス等のチラシなどの連携を行い、広報としてブランドを確立する。昨今広告ではメインになっている動画を今年度高等課程専門課程で作成した。コンテンツ作成、SNSターゲティング広告、WEB等でも対応したい

3 特記事項

高等課程、専門課程、日本語学科の学科内容や特徴、強みなどを効果的に発信ため、チーム作り検討をしている。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

8 財務			適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス
8	1	財務について会計監査が適正に行われているか	○4	3	2	1	会計監査報告書
8	2	財務情報公開の体制整備はできているか	○4	3	2	1	ホームページ 決算報告書
8	3	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	○4	3	2	1	貸借対照表 財産目録 決算報告書
8	4	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	○4	3	2	1	予算書 事業計画書

1 課題

- 1) 燃料・資源コストの上昇と円安の進行による物価上昇による支出増が見込まれる。

2 今後の改善方策

- 1) 物価上昇に応じて、2024年4月入学から各学科の学費を約14%の値上げを決定した。支出増を抑えるため、物品購入においては適切な内容と価格のものを選定することが必要。

3 特記事項

- 1) 令和4年度の決算について会計監査報告書の通り適正に行われた。コロナ感染症の縮小により、日本語学科の入学状況は徐々に回復しつつあり、生徒納付金は昨年度より上回ることができた。
- 2) 2024年4月入学からの学費値上げに先んじて、教職員・非常勤講師の給与を2023年4月から値上げを実施した。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

9 法令等の遵守			適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス
9	1	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	○4	3	2	1	個人情報保護規程 端末管理システム
9	2	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	○4	3	2	1	学則等
9	3	自己評価（内部監査）の実施と問題点の改善に努めているか	4	○3	2	1	自己評価
9	4	監査やISO 29990知識を有する適任者により適切に監査され（自部署の監査を行わず）、当該部署の責任者に監査結果を報告しているか	4	3	○2	1	会計監査
9	5	内部監査での指摘事項として、改善すべき点を明確にしているか	○4	3	2	1	学校関係者委員会
9	6	内部監査の結果を受けて取られる処置が、適切な時期及び適切な方法で実施されているか	○4	3	2	1	自己評価
9	7	自己評価結果を公開しているか	○4	3	2	1	ホームページ

1 課題

- 1) 自己評価結果に基づきこの数年改善に努めているが、ISOなどの経費増加を伴うものもあり短期での解決が難しい課題もある。

2 今後の改善方策

- 1) ISO導入に関する方針は、学校への導入義務化が見込まれる際に着手することには変わりはない。
法務省告示の日本語教育機関である日本語学科は、（一財）日本語教育推進協会の教育評価を受けた。その後第三者評価やISO取得などは検討を行う。

3 特記事項

- 1) 会計監査は毎年実施。理事会評議会で承認がとられ、適切な運用がされている。
- 2) 専門課程日本語学科については、法務省告示基準による自己点検基準を実施し、また加盟している（一財）日本語教育振興協会の教育評価を申請している。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

10 社会貢献・地域貢献			適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス
10	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	○4	3	2	1	ウクライナ難民向け日本語教育
10	2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	○4	3	2	1	交流行事実施
10	3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	○4	3	2	1	国・県の日本教育事業の受託

1 課題

- 1) ボランティア参加について学生に奨励している。必要に応じて各担任が対応し、教育内容にも地域と連携する内容盛り込んでいる。
- 2) 学校主催として地域に対する公開講座等を行っていない。実施内容については検討が必要である。

2 今後の改善方策

- 1) 教職員と学生による戸部駅周辺の清掃活動を実施した。また町内会が主催の戸部公園のボランティア清掃に学生が参加している。今後も地域のNPO及び町内会等と連携した地域清掃のボランティアやネットワークづくりの活動を引き続き行いたい。
- 2) 今年も戸部駅周辺の清掃活動を教職員と学生で行った。学校周辺の清掃活動は継続して教職員が実施していくことが大切。

3 特記事項

- 1) 文化庁によるオンラインを活用した日本語教育を実証する事業に参加。新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等の影響により、日本に入国できない留学希望者を対象に海外に向けてオンラインによる日本語授業を提供した。
- 2) 日本語教育に関する教育訓練の事業を複数受託。神奈川県国際課受け入れる海外技術研修員（日本語教師）の研修、ウクライナ難民向けの日本語教育事業を受託した。神奈川交流財団からは財団スタッフへの日本語教育研修を受託した。
- 3) 日本語学科の留学生は、国際理解教育として、中学校高校に行き国際交流を行っている。また母語支援のボランティアなど小学校中学校にいる外国につながる児童生徒のサポートを行っている。
- 4) 2023年度には地域に対する公開講座の実施を予定している。

※昨年より評価が変更になった箇所は赤丸

1 1 国際交流（必要に応じて）			適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス
11	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	○4	3	2	1	募集計画
11	2	受入れ・派遣、在席管理等において適切な手続き等がとられているか	○4	3	2	1	願書
11	3	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	○3	2	1	実績報告、SNS、 ホームページ
11	4	学内で適切な体制が整備されているか	4	○3	2	1	年間スケジュール

1 課題

- 1) 留学生の多様なニーズ（就職、進学）に対して、しかるべき対応を行っている。国内外のステークホルダー（保護者、現地日本語教育機関、日本での母校日本語学校、企業、進学先）に対して、学習成果の基準、達成した実績をより正確にPRする必要がある。特に今後は動画やSNS等で伝える必要性がある。現状の日本企業の取組、日本の教育制度の変化などについて各国マーケットに届くような形で情報発信をする必要がある。
- 2) 横浜という立地（企業、文化、芸術等の中心）を活かして、新たに日本に興味を持つ外国人財の確保を進めていく必要がある。

2 今後の改善方策

- 1) 広報する際、各募集対象国の要望にあわせた方法でウェブや、資料などを通じて報告できる体制をさらに進める。
- 2) 定期的にSNS 特にX（旧ツイッター）及びインスタグラムなどで学校、横浜の情報を発信することで、安心して勉強できる環境であることをPRする。また動画などを使ったPR方法も公式ビデオを高等専門ともに作成したので、日本語学科の動画も作成を急ぐ。学校の魅力横浜の魅力を最大限広めることが必要。
- 3) 国際交流などの社会貢献活動を報道してもらう取り組みも必要

3 特記事項

- 1) 留学生を対象とした専門課程日本語学科を併存しているため、年間の行事（文化祭、運動会、卒業

制作展)を通して、留学生と学生の交流を行っている。

- 2) 美術大学進学希望という共通の目的を持った日本人高校生と日本語学科の学生と一緒に美術のクラスを受講するなどの機会を設け、お互いの交流を図っている。
- 3) 地域の日本語教師の交流として国際ボランティアという枠組みで教員交流をすすめ、外国人への日本語教育の課題などを共有している。
- 4) 県内の10校余りの高校に外国人留学生を国際交流事業として派遣し、高校のキャリア教育英語教育、日本文化の教育などに貢献し、日本人と外国人留学生の双方の学びの機会にしている。
- 5) 日本財団の認めるウクライナ学生の受入れ学校としており、現在2022年8月から現在まで、のべ7人のウクライナ避難民の方が日本語を勉強している。

以上